

伊 監 委 第 29 号

平成 30 年 7 月 3 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 寺 師 良 一

伊佐市監査委員 森 田 幸 一

平成 29 年度伊佐市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度伊佐市水道事業会計決算の審査結果について、次のとおり意見を決定したので提出します。

平成 29 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

## 目 次

		頁
第 1	審 査 の 対 象 .....	1
第 2	審 査 の 期 間 .....	1
第 3	審 査 の 方 法 .....	1
第 4	審 査 の 結 果 .....	1
	1 決 算 諸 表 に つ い て .....	1
	2 経 営 成 績 に つ い て .....	1
	(1) 業 務 実 績 .....	1
	(2) 経 営 状 況 .....	4
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況 .....	7
	(4) 資 金 の 状 況 .....	8
	3 財 政 状 況 に つ い て .....	8
	4 経 営 分 析 に つ い て .....	9
	(1) 効 率 性 .....	9
	(2) 健 全 性 .....	10
	(3) 支 払 能 力 .....	10
	(4) 安 全 性 .....	10
	5 未 収 金 に つ い て .....	11
	6 現 地 監 査 に つ い て .....	11
	む す び .....	11
付 表	比 較 損 益 計 算 書 .....	13
	比 較 貸 借 対 照 表 .....	14
	経 営 分 析 表 .....	16

# 平成 29 年度伊佐市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度伊佐市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 29 日から平成 30 年 7 月 2 日まで

## 第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により市長から審査に付された平成 29 年度の決算審査にあたっては、決算書及び付属書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績や財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係帳簿や証拠書類及び資料との照合を行い、さらに定期監査及び例月出納検査の結果や関係職員の説明を聴取し審査するとともに、経営内容については、可能な範囲で計数の分析や過去の実績との比較検討を行った。また、財産の管理及び工事施工箇所については現地監査を行い、事業の実態を明らかにすることに努めた。

## 第 4 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

### 2 経営成績について

#### (1) 業務実績

##### ① 給水戸数、給水人口（表 1 より）

当年度は、給水戸数 10,045 戸、給水人口 21,261 人で前年度に比べ、戸数は 5 戸増加し、人口では 308 人の減少となっている。

##### ② 配水水量（表 1 より）

配水水量は 2,128,551 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1.68%、36,379 m<sup>3</sup>の減少となっている。

##### ③ 有収水量、有収率（表 1 より）

有収水量は 1,919,644 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1.96%、38,387 m<sup>3</sup>の減少、また一人一日平均有収水量は 247ℓ で前年度に比べ 0.80%、2ℓ の減少となっている。

有収率は 90.19%で前年度に比べ 0.25 ポイントの減少で、配水量の損失が 208,907 m<sup>3</sup>(前

年度に比べ2,008 m<sup>3</sup>の増)となっている。配水管等の経年劣化による破損で漏水が発生したことが影響していると思われるので、計画的な配水管の布設替えなど、今後とも配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価 (表3より)

給水原価は157.72円、一方供給単価は156.74円で、供給利益は0.98円の赤字となっている。供給利益が前年度の3.78円の黒字から0.98円の赤字となった要因は、有収水量の減少と一時的な委託料や修繕費などの費用の増加によるものである。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等 (表11、表5、表6より)

収益的収支において、営業収益の確保に努める一方、営業費用の経費節減に努めたが消費税精算後の当年度純利益は46,417,733円で、前年度に比べ10,398,265円減少している。その要因は、給水収益の大幅減による営業収益の減少と委託料や修繕費などの営業費用の増加により営業利益が減少したことである。

また、経営の効率性を表す総収支比率は113.8%で前年度に比べ3.2ポイント減少しており、その要因は総収益が減少し一方総費用は増加している。更に詳細に総費用を分析すると、資本費(支払利息や減価償却費)及び人件費が総費用に占める割合は70.7%と前年度に比べ3.6ポイント減少している。これは人件費や支払利息は減少したものの、委託料や修繕費の大幅な増加が影響している。今後も有収率の向上や諸経費の節減に努め、より一層の経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表 (表1)

区分		年度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較	
					増減(A-B)	A/B (%)
行政区域内人口(総人口)			<b>26,383人</b>	26,846人	△463人	98.28
計画給水人口			<b>27,080人</b>	27,080人	0人	100.00
給水人口			<b>21,261人</b>	21,569人	△308人	98.57
普及率	対行政区域内人口		<b>80.59%</b>	80.34%	0.25%	—
	対計画給水人口		<b>78.51%</b>	79.65%	△1.14%	—
給水戸数			<b>10,045戸</b>	10,040戸	5戸	100.05
配水水量			<b>2,128,551 m<sup>3</sup></b>	2,164,930 m <sup>3</sup>	△36,379 m <sup>3</sup>	98.32
一日平均配水量			<b>5,832 m<sup>3</sup></b>	5,931 m <sup>3</sup>	△99 m <sup>3</sup>	98.33

一日最大配水量	<b>8,000 m<sup>3</sup></b>	7,576 m <sup>3</sup>	424 m <sup>3</sup>	105.60
一人一日平均有収水量	<b>247ℓ</b>	249ℓ	△2ℓ	99.20
有収水量	<b>1,919,644 m<sup>3</sup></b>	1,958,031 m <sup>3</sup>	△38,387 m <sup>3</sup>	98.04
有収率	<b>90.19%</b>	90.44%	△0.25 ㊦	—
導送配水管総延長	<b>349,983m</b>	338,277m	11,706m	103.46

※ 総人口は平成30年3月31日現在住民基本台帳登録人口

使用水量段階別給水戸数 (表2)

(単位:戸)

使用水量 (m <sup>3</sup> )		0	1~5	6~10	11~15	16~20	21~30	31~40
戸数	平成29年3月	1,449	1,759	1,698	1,535	1,284	1,494	490
	<b>平成30年3月</b>	<b>1,492</b>	<b>1,929</b>	<b>1,738</b>	<b>1,585</b>	<b>1,319</b>	<b>1,324</b>	<b>382</b>

41~50	51 ~ 100	101 ~ 500	501 ~ 1,000	1,001 以上		計
139	112	71	5	4		10,040
<b>98</b>	<b>102</b>	<b>67</b>	<b>4</b>	<b>5</b>		<b>10,045</b>

給水原価及び供給単価 (表3)

(単位:円、m<sup>3</sup>)

区 分		金 額	配水水量及び有収水量	1 m <sup>3</sup> 当り
直接原価	原水及び浄水費	41,603,282	2,128,551	19.55
	配水及び給水費	41,181,081	2,128,551	19.35
	小 計	82,784,363	2,128,551	38.89
間接原価	総 係 費	64,109,987	2,128,551	30.12
	減価償却・その他	159,375,327	2,128,551	74.88
	営業外費用	30,766,981	2,128,551	14.45
	小 計	254,252,295	2,128,551	119.45
合 計 (総費用)		337,036,658	2,128,551	158.34

漏水・その他の損失	—	208,907	
給水原価	302,768,779	1,919,644	157.72
供給単価	300,891,980	1,919,644	156.74
供給利益	—	—	△0.98
(参考) 漏水、消防用水、公衆便所など給水収益とならない損失見込み			208,907 m <sup>3</sup>

## (2) 経営状況

(水道事業決算報告書の収益的収入及び支出より)

### ① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 404,523,000 円に対し決算額 407,480,231 円（うち仮受消費税 24,025,840 円）で、予算額に比べ 2,957,231 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 330,917,000 円に対し決算額 333,139,942 円（うち仮受消費税 24,025,462 円）、営業外収益は予算現額 73,606,000 円に対し決算額 74,340,289 円（うち仮受消費税 378 円）となっている。

### ② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 366,275,000 円に対し決算額 353,223,374 円（うち仮払消費税 7,036,551 円）で、予算額に対し 13,051,626 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 322,093,000 円に対し決算額 313,306,228 円（うち仮払消費税 7,036,551 円）で、営業外費用は予算現額 42,182,000 円に対し決算額 39,917,146 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

(水道事業決算報告書の資本的収入及び支出より)

### ③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 76,780,000 円に対し決算額 75,980,000 円で、予算額に比べ 800,000 円の減となっている。

資本的収入は、企業債 33,800,000 円、出資金 30,000,000 円、工事負担金 3,000,000 円、国庫補助金 9,180,000 円である。

### ④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 245,487,000 円に対し決算額 237,603,551 円（うち仮払消費税 7,585,106 円）である。資本的支出は、建設改良費 110,876,578 円（うち仮払消費税 7,585,106 円）、企業債償還金 126,726,973 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 161,623,551 円は、減債積立金 50,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 104,038,445 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 7,585,106 円で補填されている。

なお、資本的収支決算の補填財源明細は表 4 のとおりであるが、損益勘定留保資金が 274,608,749 円、利益剰余金が 160,162,655 円の合計 434,771,404 円の繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 ( 表 4 ) (単位：円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
<b>損益勘定留保資金</b>	<b>253,648,203</b>	<b>124,998,991</b>	<b>104,038,445</b>	<b>274,608,749</b>
減 価 償 却 費	251,261,444	122,161,516	101,651,686	271,771,274
固定資産除却費	2,370,759	2,837,475	2,370,759	2,837,475
たな卸資産減耗費	16,000	0	16,000	0
<b>資本的収支調整額</b>	<b>0</b>	<b>7,585,106</b>	<b>7,585,106</b>	<b>0</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>163,744,922</b>	<b>46,417,733</b>	<b>50,000,000</b>	<b>160,162,655</b>
減 債 積 立 金	105,000,000	55,000,000	50,000,000	110,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	58,744,922	△55,000,000 46,417,733	0	50,162,655
<b>合 計</b>	<b>417,393,125</b>	<b>179,001,830</b>	<b>161,623,551</b>	<b>434,771,404</b>

(水道事業損益計算書より)

当年度の総収益は、営業収益 309,114,480 円と営業外収益 74,339,911 円の合計 383,454,391 円である。営業収益は、給水収益(水道料金) 300,891,980 円とその他営業収益 8,222,500 円(一般会計負担金、手数料)からなる。営業外収益は、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 499,800 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 8,395,000 円、雑収益 1,485,232 円、長期前受金戻入 34,267,879 円、簡易水道企業債元金償還に係る資本費繰入収益 29,692,000 円である。総収益が前年度に比べ 7,621,728 円減少した要因は、給水収益の大幅減により営業収益が減少したことや、一般会計負担金(簡易水道企業債利子)の減少により営業外収益が減少したことが影響している。

当年度の総費用は、営業費用 306,269,677 円と営業外費用 30,766,981 円の合計 337,036,658 円である。営業費用は、原水及び浄水費 41,603,282 円、配水及び給水費 41,181,081 円、総係費 64,109,987 円、減価償却費 156,429,395 円、資産減耗費 2,837,475 円などである。営業外費用は、



支払利息及び企業債取扱諸費 28,840,846 円と雑支出 1,926,135 円である。総費用が前年度に比べ 2,776,537 円増加した要因は、企業債利息の営業外費用が減少したものの、委託料や修繕費の増により営業費用が増加したことが影響している。

また、総費用の内容を性質別にみると表 5 のとおりであるが、人件費は前年度比 2.3 ポイント減の 15.7%となり、資本費（支払利息や減価償却費）は前年度比 1.3 ポイント減の 55.0%である。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表（表 5）

（単位：円、%）

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	A/B
人 件 費	給 料	24,937,500	7.4	28,414,500	8.5	△3,477,000	87.8
	手 当	10,789,942	3.2	12,735,696	3.8	△1,945,754	84.7
	賃 金	1,296,000	0.4	1,440,000	0.4	△144,000	90.0
	法定福利費	7,907,577	2.3	8,901,326	2.7	△993,749	88.8
	賞与引当金 繰入額	4,028,000	1.2	4,482,000	1.3	△454,000	89.9
	退職手当組合 負担金	4,150,000	1.2	4,150,000	1.3	0	100.0
小 計		53,109,019	15.7	60,123,522	18.0	△7,014,503	88.3
資 本 費	支 払 利 息	28,840,846	8.6	31,681,578	9.5	△2,840,732	91.0
	減 価 償 却 費	156,429,395	46.4	156,682,497	46.8	△253,102	99.8
小 計		185,270,241	55.0	188,364,075	56.3	△3,093,834	98.4
そ の 他	動 力 費	22,425,731	6.7	21,584,740	6.5	840,991	103.9
	修 繕 費	19,831,817	5.9	14,463,846	4.3	5,367,971	137.1
	委 託 料	35,869,377	10.6	28,230,009	8.4	7,639,368	127.1
	賃 借 料	4,084,583	1.2	4,662,273	1.4	△577,690	87.6
	通 信 運 搬 費	3,504,431	1.0	3,578,264	1.1	△73,833	97.9
	印 刷 製 本 費	894,950	0.3	1,302,800	0.4	△407,850	68.7
	そ の 他	12,046,509	3.6	11,950,592	3.6	95,917	100.8
小 計		98,657,398	29.3	85,772,524	25.7	12,884,874	115.0
合 計		337,036,658	100.0	334,260,121	100.0	2,776,537	100.8

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は表6のとおり 46,417,733 円となり、前年度繰越利益剰余金 3,744,922 円及びその他未処分利益剰余金変動額 50,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 100,162,655 円となった。

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
25	340,131,486	94.5	323,752,088	99.8	16,379,398	105.1
26	461,577,023	135.7	446,466,932	137.9	15,110,091	103.4
27	392,059,579	84.9	331,917,355	74.3	60,142,224	118.1
28	391,076,119	99.7	334,260,121	100.7	56,815,998	117.0
<b>29</b>	<b>383,454,391</b>	<b>98.1</b>	<b>337,036,658</b>	<b>100.8</b>	<b>46,417,733</b>	<b>113.8</b>

### (3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表10のとおりである。

#### ① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末残高	企業債利息
25	40,000,000	102,267,079	1,393,043,398	39,034,912
26	50,000,000	108,840,798	1,334,202,600	36,504,473
27	176,000,000	115,789,740	1,394,412,860	33,862,287
28	41,500,000	124,049,033	1,311,863,827	31,681,578
<b>29</b>	<b>33,800,000</b>	<b>126,726,973</b>	<b>1,218,936,854</b>	<b>28,840,846</b>

#### ② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年 度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
25	6,129,204,233	1,720,224,858	127,912,752	29,814,523	1,818,323,087	4,310,881,146
26	6,063,390,063	1,818,323,087	737,854,141	104,764,714	2,451,412,514	3,611,977,549
27	6,270,113,160	2,451,412,514	149,749,954	8,649,694	2,592,512,774	3,677,600,386

28	6,370,465,730	2,592,512,774	156,682,497	4,501,195	2,744,694,076	3,625,771,654
<b>29</b>	<b>6,468,251,448</b>	<b>2,744,694,076</b>	<b>156,429,395</b>	<b>2,663,479</b>	<b>2,898,459,992</b>	<b>3,569,791,456</b>

③ 無形固定資産（表9）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	0	0	125,000

④ 投資その他の資産（表10）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,989,200	0	0	39,989,200	1,800	39,991,000

（4）資金の状況（水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書より）

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、164,251,442円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△31,099,472円となっている。これは建設改良による有形固定資産の取得による支出や出資金等による収入、企業債元金償還額に係る一般会計繰入金などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△121,767,819円となっている。これは建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出などである。

その結果、資金期首残高の443,939,005円から11,384,151円の資金増となり、資金期末残高は455,323,156円となった。なお、資金期末残高455,323,156円は、貸借対照表における流動資産（現金預金）455,323,156円となる。

3 財政状況について（水道事業貸借対照表より）

当年度の資産合計は4,102,016,505円で、固定資産は3,609,907,456円、流動資産は492,109,049円とそれぞれ88.0%、12.0%の割合である。

固定資産は、土地50,428,943円、建物103,609,147円、構築物3,035,111,093円、機械及び装置293,902,389円、車両運搬具531,901円、工具器具及び備品1,584,199円、建設仮勘定84,623,784円、投資その他の資産39,991,000円（長期国債）などである。

流動資産は、現金預金 455,323,156 円、未収金 34,207,727 円（水道料金未収金、貸倒引当金）、貯蔵品 2,358,166 円などである。貯蔵品はたな卸資産の入在庫状況により、前年度繰越額 2,370,806 円、たな卸資産購入の執行済額 3,429,260 円（うち消費税 254,018 円）、戻入額 583,710 円、出庫額 3,771,592 円で期末残高は 2,358,166 円である。

当年度の負債合計は 1,921,669,817 円で、固定負債は 1,122,784,136 円、流動負債は 147,733,452 円、繰延収益は 651,152,229 円とそれぞれ 58.4%、7.7%、33.9%の割合である。

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、平成 31 年度以降に償還予定の企業債 1,088,067,861 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、平成 30 年度中に償還予定の企業債 130,868,993 円や未払金 11,859,219 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 4,769,000 円、その他流動負債 236,240 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,376,812,941 円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額 △725,660,712 円である。

当年度の資本合計は 2,180,346,688 円で、資本金は 1,967,555,273 円、剰余金は 212,791,415 円とそれぞれ 90.2%、9.8%の割合である。

資本金は、自己資本金 1,967,555,273 円である。資本金が前年度に比べ 80,000,000 円増加した要因は、前年度未処分利益剰余金 108,744,922 円のうち、議会の議決を経て 50,000,000 円を資本金へ組み入れと、さらに出資金 30,000,000 円を受け入れたからである。

剰余金は 212,791,415 円で、資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 210,162,655 円である。資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 110,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 100,162,655 円である。

#### 4 経営分析について（表 13 経営分析表より）

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析された結果は次のとおりである。

##### （1）効 率 性

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされているが、当年度の施設利用率は 49.4%で、配水量の減により前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性が高いとされ、負荷率も数値が高いほど良好とされている。最大稼働率は 67.8%で前年度に比べ 3.6 ポイントの増加、負荷率は 72.9%で前年度に比べ 5.4 ポイントの減少である。この負荷率の減少は、給水人口の減少や高齢化による水道使用量の減により配水量が前年度に比べ減少したことが影響していると思われる。

る。今後とも更なる施設の効率性の確保に向けた努力が望まれる。

## (2) 健全性

自己資本構成比率は企業会計の健全性をみるもので、総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど健全性が保たれているとされているが、当年度の自己資本構成比率は69.0%で、前年度に比べ2.3ポイント増加しており健全性は保たれている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきという観点から、少なくとも100%未満が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大な投資が行われたと判断される。数値が低いほど良好とされており、当年度の固定資産対長期資本比率は91.3%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しており健全性は保たれている。

## (3) 支払能力

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力はあると判断されるが、当年度の流動比率は前年度に比べ31.3ポイント増の333.1%となっている。理想比率は200%以上で理想比率を上回っている状況であるので良好な状況と言える。

また、損益勘定留保資金や利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

## (4) 安全性

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から経営の効率性（収益性）をみるもので、当年度は前年度より3.2ポイント減の113.8%であるが、100%を上回っており収支は比較的良好な状況と言える。

また、企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスをみるもので、比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれると言える。当年度の企業債償還元金対減価償却費比率は81.0%と前年度に比べ1.8ポイント増加しているが、まだ100%を超えておらず、投資の健全性はおおむね良好に保たれていると認められる。今後とも安全性の確保に向けた収支バランスのとれた事業運用が望まれる。

## 5 未収金について（貸借対照表における流動資産の未収金より）

当年度末における未収金 34,207,727 円の内訳は、現年度未収金 31,577,616 円、過年度未収金 2,630,111 円となっている。当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっている。ただし、5月末現在においては当年度水道料金未収分 3,244,283 円、過年度水道料金未収分 2,683,519 円が未収金となっている。特に過年度分の未収分が増えており、未収金の回収が進んでいない状況である。

未収金徴収については、市内在住者への収納推進が図られるよう、今後ともなお一層の徴収努力を要望する。

## 6 現地監査について

木ノ氏地区配水管新設工事（H29-1・2・3工区）、国道267号線配水管新設工事、簡易水道再編推進事業中央・湯之尾連絡管新設工事、簡易水道再編推進事業自動水質測定装置設置工事（中央地区・湯之尾地区）、湯之尾青木山線配水管新設工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、大口水源地（第一・第二深井戸）の管理状況及び貯蔵品管理状況（棚卸状況）についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

## む す び

水道事業においては、安心・安全で良質な水を安定的に市民に供給することを目的に日夜努めているところであり、施設整備においても今後の水需用の動向を見据え計画的に行われている。上水道では前年度に引き続き木ノ氏地区への給水開始に向けた配水管新設を行い、簡易水道では前年度の菱刈中央・本城連絡管新設に引き続き、今年度菱刈中央・湯之尾連絡管新設を実施している。また、簡易水道施設（菱刈中央地区・湯之尾地区）に自動水質測定装置を設置し、上水道では地下式消火栓の新設（郡山地区）や移設（上新町地区）などを行い、給水施設の改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、給水収益（水道料金）の減収と委託料や修繕費などの営業費用の増加により、当年度純利益は前年度と比較して10,398,265円減の46,417,733円となったが、総収支比率（113.8%）などからみると経営は概ね安定していると言える。

また、水道事業の収益にも大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.25ポイント低い90.19%となっているが、類似団体（平成28年度有収率82.66%）に比較すると高い状況である。有収率の向上は事業経営の安定化に大きく寄与することから、引き続き老朽管の更新に併せて耐震化を進め漏水対策の徹底に努めるなど更なる有収率の向上を図っていただきたい。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度に比べ0.1ポイント低い97.6%、過年度分の徴収率は1.3ポイント低い91.6%となっているので、引続き受益者負担の公平性の確保と健全経営を維

持するために、より一層の収納対策に努めていただくよう望む。

今後においては、過疎化による給水人口の減少とともに、高齢化や市民の節水意識の向上等による水需要の減少傾向は続くと思われ、給水収益の減少が続くと推測されており、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。昭和 40 年代に建設された施設も数多く残っており、水道施設の老朽化が顕著なものも見られ、今後施設の更新や耐震化を進め災害に強い施設が必要と思います。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」責務があり、その責務を果たすため、当年度策定した伊佐市水道事業経営戦略を十分に活かされ、今後更なる事業運営の効率化と経営の健全化に取り組んでいただくことを切に要望する。

比較損益計算書（表11）

収 益 の 部							
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	309,114,480	312,453,380	311,593,321	△ 3,338,900	98.9	860,059	100.3
(1) 給水収益	300,891,980	306,943,880	305,773,421	△ 6,051,900	98.0	1,170,459	100.4
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	8,222,500	5,509,500	5,819,900	2,713,000	149.2	△ 310,400	94.7
2. 営業外収益	74,339,911	78,622,739	80,466,258	△ 4,282,828	94.6	△ 1,843,519	97.7
(1) 受取利息及び配当金	499,800	500,210	466,557	△ 410	99.9	33,653	107.2
(2) 一般会計負担金	8,395,000	12,873,000	9,020,000	△ 4,478,000	65.2	3,853,000	142.7
(3) 雑収益	1,485,232	1,866,429	1,122,779	△ 381,197	79.6	743,650	166.2
(4) 長期前受金戻入	34,267,879	34,424,100	36,859,922	△ 156,221	99.5	△ 2,435,822	93.4
(5) 一般会計補助金	0	0	4,760,000	0	—	△ 4,760,000	皆減
(6) 資本費繰入収益	29,692,000	28,959,000	28,237,000	733,000	102.5	722,000	102.6
収 益 合 計	383,454,391	391,076,119	392,059,579	△ 7,621,728	98.1	△ 983,460	99.7
費 用 の 部							
1. 営業費用	306,269,677	300,280,081	296,230,716	5,989,596	102.0	4,049,365	101.4
(1) 原水及び浄水費	41,603,282	39,716,564	39,374,645	1,886,718	104.8	341,919	100.9
(2) 配水及び給水費	41,181,081	38,776,363	32,189,004	2,404,718	106.2	6,587,359	120.5
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	64,109,987	62,124,786	69,087,000	1,985,201	103.2	△ 6,962,214	89.9
(5) 減価償却費	156,429,395	156,682,497	149,749,954	△ 253,102	99.8	6,932,543	104.6
(6) 資産減耗費	2,837,475	2,386,759	5,830,113	450,716	118.9	△ 3,443,354	40.9
(7) その他営業費用	108,457	593,112	0	△ 484,655	18.3	593,112	皆増
2. 営業外費用	30,766,981	33,682,355	35,633,038	△ 2,915,374	91.3	△ 1,950,683	94.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,840,846	31,681,578	33,862,287	△ 2,840,732	91.0	△ 2,180,709	93.6
(2) 雑支出	1,926,135	2,000,777	1,770,751	△ 74,642	96.3	230,026	113.0
3. 特別損失	0	297,685	53,601	△ 297,685	皆減	244,084	555.4
(1) 過年度損益修正損	0	297,685	53,601	△ 297,685	皆減	244,084	555.4
費 用 合 計	337,036,658	334,260,121	331,917,355	2,776,537	100.8	2,342,766	100.7
当年度純利益	46,417,733	56,815,998	60,142,224	△ 10,398,265	81.7	△ 3,326,226	94.5
合 計	383,454,391	391,076,119	392,059,579	△ 7,621,728	98.1	△ 983,460	99.7



**比 較 貸 借 対 照 表 ( 表12 )**

資 産 の 部							
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平 成 29年 度		平 成 28年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	<b>3,609,907,456</b>	3,665,885,854	3,717,712,786	<b>△ 55,978,398</b>	<b>98.5</b>	△ 51,826,932	98.6
(1) 有形固定資産	<b>3,569,791,456</b>	3,625,771,654	3,677,600,386	<b>△ 55,980,198</b>	<b>98.5</b>	△ 51,828,732	98.6
土地	<b>50,428,943</b>	50,428,943	50,428,943	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
建物	<b>103,609,147</b>	107,096,374	110,583,601	<b>△ 3,487,227</b>	<b>96.7</b>	△ 3,487,227	96.8
構築物	<b>3,035,111,093</b>	3,005,166,234	3,053,453,320	<b>29,944,859</b>	<b>101.0</b>	△ 48,287,086	98.4
機械及び装置	<b>293,902,389</b>	296,226,631	320,765,438	<b>△ 2,324,242</b>	<b>99.2</b>	△ 24,538,807	92.3
車両運搬具	<b>531,901</b>	531,901	615,045	<b>0</b>	<b>100.0</b>	△ 83,144	86.5
工具器具及び備品	<b>1,584,199</b>	1,599,159	1,653,015	<b>△ 14,960</b>	<b>99.1</b>	△ 53,856	96.7
建設仮勘定	<b>84,623,784</b>	164,722,412	140,101,024	<b>△ 80,098,628</b>	<b>51.4</b>	24,621,388	117.6
(2) 無形固定資産	<b>125,000</b>	125,000	125,000	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
電話加入権	<b>125,000</b>	125,000	125,000	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
(3) 投資その他の資産	<b>39,991,000</b>	39,989,200	39,987,400	<b>1,800</b>	<b>100.0</b>	1,800	100.0
投資有価証券	<b>39,991,000</b>	39,989,200	39,987,400	<b>1,800</b>	<b>100.0</b>	1,800	100.0
2. 流動資産	<b>492,109,049</b>	495,252,999	423,809,715	<b>△ 3,143,950</b>	<b>99.4</b>	<b>71,443,284</b>	<b>116.9</b>
(1) 現金預金	<b>455,323,156</b>	443,939,005	384,755,473	<b>11,384,151</b>	<b>102.6</b>	<b>59,183,532</b>	<b>115.4</b>
(2) 未収金	<b>34,207,727</b>	48,723,188	36,486,950	<b>△ 14,515,461</b>	<b>70.2</b>	<b>12,236,238</b>	<b>133.5</b>
(3) 貯蔵品	<b>2,358,166</b>	2,370,806	2,347,292	<b>△ 12,640</b>	<b>99.5</b>	<b>23,514</b>	<b>101.0</b>
(4) その他流動資産	<b>220,000</b>	220,000	220,000	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
(5) 前払金	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(6) 前払費用	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(7) 有価証券	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
資 産 合 計	<b>4,102,016,505</b>	4,161,138,853	4,141,522,501	<b>△ 59,122,348</b>	<b>98.6</b>	19,616,352	100.5

負債・資本の部							
勘定科目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較			
	A	B	C	平成29年度		平成28年度	
	円	円	円	金額 (A-B) 円	A/B %	金額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	<b>1,122,784,136</b>	1,219,853,129	1,305,080,102	<b>△ 97,068,993</b>	<b>92.0</b>	△ 85,226,973	93.5
(1) 企業債	<b>1,088,067,861</b>	1,185,136,854	1,270,363,827	<b>△ 97,068,993</b>	<b>91.8</b>	△ 85,226,973	93.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	<b>1,088,067,861</b>	1,185,136,854	1,270,363,827	<b>△ 97,068,993</b>	<b>91.8</b>	△ 85,226,973	93.3
その他の企業債	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	—	0	—
(2) 引当金	<b>34,716,275</b>	34,716,275	34,716,275	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
退職給付引当金	<b>34,716,275</b>	34,716,275	34,716,275	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
修繕引当金	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	—	0	—
4. 流動負債	<b>147,733,452</b>	164,116,661	138,027,234	<b>△ 16,383,209</b>	<b>90.0</b>	26,089,427	118.9
(1) 企業債	<b>130,868,993</b>	126,726,973	124,049,033	<b>4,142,020</b>	<b>103.3</b>	2,677,940	102.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	<b>130,868,993</b>	126,726,973	123,838,424	<b>4,142,020</b>	<b>103.3</b>	2,888,549	102.3
その他の企業債	<b>0</b>	0	210,609	<b>0</b>	—	△ 210,609	皆減
(2) 未払金	<b>11,859,219</b>	31,948,731	8,514,032	<b>△ 20,089,512</b>	<b>37.1</b>	23,434,699	375.2
(3) 引当金	<b>4,769,000</b>	5,208,000	5,164,000	<b>△ 439,000</b>	<b>91.6</b>	44,000	100.9
(4) その他流動負債	<b>236,240</b>	232,957	300,169	<b>3,283</b>	<b>101.4</b>	△ 67,212	77.6
5. 繰延収益	<b>651,152,229</b>	673,240,108	691,302,208	<b>△ 22,087,879</b>	<b>96.7</b>	△ 18,062,100	97.4
長期前受金	<b>1,376,812,941</b>	1,366,409,385	1,350,172,822	<b>10,403,556</b>	<b>100.8</b>	16,236,563	101.2
長期前受金収益化累計額	<b>△ 725,660,712</b>	△ 693,169,277	△ 658,870,614	<b>△ 32,491,435</b>	<b>104.7</b>	△ 34,298,663	105.2
負債合計	<b>1,921,669,817</b>	2,057,209,898	2,134,409,544	<b>△ 135,540,081</b>	<b>93.4</b>	△ 77,199,646	96.4
6. 資本金	<b>1,967,555,273</b>	1,887,555,273	1,797,555,273	<b>80,000,000</b>	<b>104.2</b>	90,000,000	105.0
(1) 自己資本金	<b>1,967,555,273</b>	1,887,555,273	1,797,555,273	<b>80,000,000</b>	<b>104.2</b>	90,000,000	105.0
7. 剰余金	<b>212,791,415</b>	216,373,682	209,557,684	<b>△ 3,582,267</b>	<b>98.3</b>	6,815,998	103.3
(1) 資本剰余金	<b>2,628,760</b>	2,628,760	2,628,760	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
国庫補助金	<b>2,217,181</b>	2,217,181	2,217,181	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
補償金	<b>411,579</b>	411,579	411,579	<b>0</b>	<b>100.0</b>	0	100.0
(2) 利益剰余金	<b>210,162,655</b>	213,744,922	206,928,924	<b>△ 3,582,267</b>	<b>98.3</b>	6,815,998	103.3
減債積立金	<b>110,000,000</b>	105,000,000	95,000,000	<b>5,000,000</b>	<b>104.8</b>	10,000,000	110.5
建設改良積立金	<b>0</b>	0	0	<b>0</b>	—	0	—
当期末処分利益剰余金	<b>100,162,655</b>	108,744,922	111,928,924	<b>△ 8,582,267</b>	<b>92.1</b>	△ 3,184,002	97.2
資本合計	<b>2,180,346,688</b>	2,103,928,955	2,007,112,957	<b>76,417,733</b>	<b>103.6</b>	96,815,998	104.8
負債・資本合計	<b>4,102,016,505</b>	4,161,138,853	4,141,522,501	<b>△ 59,122,348</b>	<b>98.6</b>	19,616,352	100.5

經 營 分 析 表 ( 表13 )

区 分		算 式	分 析 比 率		
			29年度 A	28年度 B	A -B
經 營 分 析	(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	333.1	301.8	31.3
	(2) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	331.4	300.2	31.2
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.5	132.0	△ 4.5
	(4) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.0	88.1	△ 0.1
	(5) 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.3	91.7	△ 0.4
	(6) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	27.4	29.3	△ 1.9
	(7) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	69.0	66.7	2.3
	(8) 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0
	(9) 総利益本率	$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.1	1.4	△ 0.3
	(10) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.8	117.0	△ 3.2

区 分		算 式	分 析 比 率				
			29年度 A	28年度 B	A - B		
経	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 0.9	% 3.9	ポイント △ 3.0		
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	81.0	79.2	1.8		
	(13) 職員給与費 対給水収益 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	17.4	19.3	△ 1.9		
	営	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金}} \times 100$	2.4	2.4	0.0	
		(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	49.4	50.3	△ 0.9	
		分	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	72.9	78.3	△ 5.4
			(17) 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	67.8	64.2	3.6
析	(18) 資本的収支 決算のうち 補てん財 源 額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 161,624	千円 141,324	千円 20,300		
	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,218,937	千円 1,311,864	千円 △ 92,927		
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup> 78.66	円/m <sup>3</sup> 78.62	円/m <sup>3</sup> 0.04		